



For Immediate Release

モルガン・スタンレー

2004 年度第 3 四半期の純利益は 8 億 3,700 万ドル

[ニューヨーク、2004 年 9 月 22 日] モルガン・スタンレー(NYSE:MWD、以下、同社)は本日、2004 年度第 3 四半期(2004 年 6 月 1 日-8 月 31 日)の純利益が 2003 年度第 3 四半期から 34%(4 億 3,200 万ドル)減、2004 年度第 2 四半期から 32%(3 億 8,600 万ドル)減の 8 億 3,700 万ドルになったと発表した。希薄化調整後 EPS(一株当たり利益)は前年同期の 1.15ドル、前期の 1.10ドルに対し、0.76ドルとなった。年率換算した株主資本利益率(普通株式)は 2003 年度第 3 四半期の 22.0%、2004 年度第 2 四半期の 18.4%に対し、12.3%だった。

第 3 四半期の純収入(総収入から金利費用と貸倒引当金を差し引いた金額)は 54 億ドルと、前年同期比 3%増加したが、前期比では 18%減となった。非金利費用は 41 億ドルと、前年同期比 23%増加したが、前期実績を 15%下回った。2003 年第 3 四半期には、同社の株式付与による報酬制度の改革が期初来 9 ヶ月(2002 年 12 月 1 日-2003 年 8 月 31 日)に及ぼした影響で、人件費は 5 億 1,900 万ドル減少し、純利益は 3 億 5,000 万ドル、希薄化調整後 EPS は 0.32ドル、株主資本利益率(普通株式)は年率換算で 6.1 ポイント押し上げられた。

業績のハイライト

- ・ 年初来(暦年ベース)8 ヶ月の世界の株式および株式関連証券の引受高で第 1 位、世界の新規株式公開(IPO)の引受高で第 1 位、世界の債券引受高と世界の取引完了ベースの M&A 案件取扱高で第 2 位となった。
- ・ 第 3 四半期末の総顧客預り運用資産は前年同期比 18%増の 5,100 億ドルに達した。¹
- ・ ディスカバー・カードの信用の質は引き続き改善し、純貸倒償却率と延滞率はここ 3 年余で最低水準となった。税引き前利益は前年同期比 13%増の 3 億 3,000 万ドルとなり、ディスカバー・カードでは 4 年間で 2 番目に好調な四半期となった。

モルガン・スタンレー会長兼 CEO のフィリップ・J・パーセルは次のように述べている。「当社は、顧客とともに重要な趨勢を生み出し続けている。投資銀行業務では大きな取引をいくつか手掛け、資産運用業務とディスカバー・カード業務も好調だった。しかし、トレーディング収入の減少により四半期の利益は減少した」

同社は予想販売の対象であるため、「売却用」に指定されている一部の航空機の値引きに関して第 3 四半期に 4,200 万ドルの税引き前損失を計上した。こうした航空機に関わる収入と費用は本発表の中の全期間を通して「非継続事業」に分類されている。

期初来 9 ヶ月(2003 年 12 月 1 日-2004 年 8 月 31 日)の純利益は前年同期の 27 億 7,300 万ドルを 18%上回る 32 億 8,600 万ドルとなった。希薄化調整後 EPS は 2.97ドルと、前年同期比 18%増加した。純収入は同 16%増の 183 億ドル、非金利費用は同 16%増の 133 億ドルだった。年率換算した株主資本利益率(普通株)は前年同期の 16.3%に対し、16.6%となった。

¹ 5,100 億ドルの運用資産の内訳は、資産運用業務が 3,940 億ドル、個人投資家向け証券業務が 1,030 億ドル、法人・機関投資家向け証券業務が 130 億ドルである。

法人・機関投資家向け証券業務

法人・機関投資家向け証券業務の税引き前利益²は前年同期比 43%減の 6 億 8,200 万ドルとなった。これは、昨年実施された報酬制度改革の影響も含めた非金利費用の増加が主因である。アドバイザー業務と引受業務の業績改善および株式のセールス&トレーディング業務の増収で、債券のセールス&トレーディング業務の減収をほぼ打ち消したため、純収入は前年同期比 1%減の 28 億ドルとなった。

- 債券のセールス&トレーディング業務の純収入は前年同期比 19%減の 12 億ドルとなった。金利・為替商品の収入が大幅に減少した。明暗が交錯した米国の景気指標と世界のエネルギー価格上昇を受けて景気拡大の勢いに対する懸念が浮上したため、トレーディング環境が厳しさを増した。コモディティー業務は引き続き堅調だったが、原油需給の逼迫、生産停止に関する懸念、需要拡大を背景にエネルギー価格とボラティリティが上昇したため、前年同期実績を若干下回った。クレジット商品の収入は小幅減少した。
- 株式のセールス&トレーディング業務の純収入は、前年同期比 6%増の 8 億 8,300 万ドルとなった。プライム・ブローカレッジ業務と現物株取引の増収が主に寄与した。今期の収入は、低水準の市場ボラティリティが続き、トレーディングの機会が減少したことを反映している。
- 同社全体の平均トレーディング VaR (バリュー・アット・リスク)は前年同期の 5,400 万ドル、前期の 7,200 万ドルに対し、7,900 万ドルだった。
- アドバイザー業務の収入は、前年同期比 138%増の 3 億 1,000 万ドルだった。同社の取引完了ベースの M&A 取扱高に占める市場シェアは大幅に拡大し、業界全体の取引完了ベースの M&A 取扱高は同 62%増加した。³
- 引受業務の収入は前年同期比 3%増の 4 億 100 万ドルとなった。株式引受業務の収入は 9%増加した。業界全体の株式引受業務の取扱高は同 12%減少したが、同社の取扱高は同 12%増加した。株式引受業務のグローバル市場における同社のシェアは前年同期の 7%から 9%に上昇した。債券引受業務の収入は同 2%減少したが、業界全体では同 1%増加した。債券引受業務のグローバル市場における同社のシェアは 8%だった。³
- 年初来(暦年ベース)では、世界の株式および株式関連証券の引受高で第 1 位(シェア 12%)、世界の新規株式公開(IPO)の引受高で第 1 位(15%)、世界の債券引受高で第 2 位(7%)、世界の取引完了ベースの M&A 取扱高で第 2 位(32%)、世界の公表ベースの M&A 取扱高で第 4 位(24%)だった。⁴ 第 3 四半期に完了した重要な取引は、19 億ドルのグーグルの IPO、31 億ドルのドイチェ・ポストバンクの IPO、サノフィ・シンセラボ S.A.への 657 億ドルの売却につながったアベンティスの防衛などである。第 3 四半期に発表された重要な M&A 案件は、ナショナル・グリッド・トランスコの 107 億ドルの資産売却と HSBC への 14 億ドルのマークス・アンド・スペンサー・マネー売却である。
- 非金利費用は 32%増の 21 億ドルとなった。2003 年第 3 四半期には株式付与による報酬制度改革による年初来の影響を受け、今期の人件費は増加した。加えて、業務の活発化を背景に専門的サービスおよびその他費用が増加した。一部の目論見書を法的な要求事項に従って引き渡さなかったため、法務・規制上の問題に関連する見積費用が約 5,000 万ドルに増加した。

² 非連結子会社および関連会社の損失、税金を計上する前の継続事業による利益

³ 出典:トムソン・ファイナンシャル・セキュリティーズ・データ、2003 年 6 月 1 日 - 2003 年 8 月 31 日、2004 年 6 月 1 日 - 2004 年 8 月 31 日

⁴ 出典: トムソン・ファイナンシャル・セキュリティーズ・データ、2004年1月1日－2004年5月31日

個人投資家向け証券業務

個人投資家向け証券業務の税引き前利益は2003年第3四半期から88%減の2,200万ドルとなった。純収入の小幅増加で一部打ち消されたものの、非金利費用の増加が減益の原因となった。

- ・ 純収入は前年同期比2%増の11億ドルとなった。手数料ベース口座の顧客預り資産の拡大を受けて資産運用、販売、管理手数料が28%増加したが、債券商品の販売額減少に伴い手数料が12%、自己勘定取引によるトレーディング収入が25%減少したことで、ほぼ相殺された。
- ・ 非金利費用は前年同期比21%増の11億ドルとなった。2003年第3四半期には株式付与による報酬制度の改革が期初来で影響を与えたため、今期の人件費は増加した。法務・規制関連コストが約7,000万ドル増加したが、一部の目論見書を法的な要求事項に従って引き渡さなかったことによる見積費用の計上がその主因である。
- ・ 個人投資家からの預り資産は5,760億ドルと、前年同期比6%増加したが、前期実績を1%下回った。手数料ベース口座の顧客預り資産は1,460億ドルと、12ヵ月間に20%増加し、総顧客預り資産に占める比率は前年同期の22%から25%に上昇した。
- ・ 第3四半期末時点のファイナンシャル・アドバイザーの総数(グローバル・ベース)は10,785人と、前年同期比で541人減少したが、前期比では63人増加した。

資産運用業務

資産運用業務の税引き前利益は前年同期比33%増の2億1,700万ドルとなった。運用益の拡大と平均預り運用資産の増加が寄与して純収入は6億9,200万ドルと16%増加した。純収入の増加と前年同期の報酬制度改革の影響を背景に、非金利費用は9%増の4億7,500万ドルとなった。

- ・ 資産運用業務の預り運用資産は前年同期比490億ドル増加して3,940億ドルとなった。相場上昇とプラスの純流入額がその要因である。
- ・ 機関投資家からの預り資産は2,000億ドルと、前年同期比450億ドル増加した。これは、相場上昇と流動性商品の力強い伸びの継続が原因である。個人投資家からの預り資産は1,940億ドルと、前年同期実績を40億ドル上回った。
- ・ 総合的なサービスを提供している証券会社の中で同社は、モーニングスターの上位2ランクのいずれかに格付けされている米国内ファンドの本数(37本)において業界トップである。⁵ 加えて、リップラー・ランキングの上位半分には占める同社ファンドの資産の比率は単年度で60%、3年間で70%、5年間で76%だった。⁶
- ・ 第3四半期の運用益は前年同期の1,000万ドルから9,000万ドルとなったが、これにはヴァンガード・ヘルス・システムズの所有権に関連する約7,500万ドルが含まれる。

⁵ 総合的なサービスを提供している証券会社には、同社のほかにメリルリンチ、シティグループ、プルデンシャルが含まれる(2004年8月31日時点)。

⁶ 2004年8月31日までの1年間、3年間、5年間

クレジット・サービス業務

クレジット・サービス業務の税引き前利益は、管理債権ベースで前年同期比13%増の3億3,000万ドルとなった。純金利収入の減少、加盟店およびカード加入者の手数料収入の減少、マーケティ

ング費用の増加に起因する非金利費用の増加で一部打ち消されたものの、信用の質の向上による貸倒引当金減少が寄与した。

- ・ 第3四半期末時点のクレジットカードの管理債権は471億ドルと、前年同期比6%減少したが、期初の水準を若干上回った。クレジットカードの債権残高が減少した上、利回り低下が資金調達コストの減少を上回り、金利スプレッドが8ベーシスポイント縮小して8.83%となったため、純金利収入は前年同期比1億ドル減少した。
- ・ 加盟店およびカード加入者の手数料収入は、主に延滞手数料と利用限度額超過手数料の減少により前年同期比5%減の4億9,900万ドルとなった。手数料の減少は、クレジットカードの延滞率の急低下が原因である。
- ・ 取扱高は2%増の254億ドルと、四半期としては過去2番目に高い水準だった。
- ・ クレジットカードの純貸倒償却率は5.76%と、前年同期比114ベーシスポイント低下し、ここ3年余で最低水準となった。これは、同社のクレジットと回収対策が功を奏したこと、破産申請が頭打ちになるなど信用の質が業界全体で改善したことが原因である。
- ・ クレジットカードの30日以上延滞債権比率は前年同期比124ベーシスポイント低下して4.81%、90日以上延滞債権比率は同69ベーシスポイント低下して2.22%となった。
- ・ 非金利費用は前年同期比5%増の5億6,700万ドルとなったが、これは主に口座獲得業務および加盟店対策に関連するマーケティング費用の増加が原因である。

モルガン・スタンレーが2003年度末以降に実施した自社株買いは、2004年8月31日時点で普通株式約900万株に達した。同社取締役会は四半期ベースで普通株一株当たり0.25ドルの配当を行うと発表した。配当金は2004年10月8日時点の株主に対し、2004年10月29日付けで支払われる。

2004年8月31日時点の総資本は1,012億ドル(キャピタル・トラストに対して発行された普通株式および劣後債303億ドルを含む)、発行済株式数11億株に基づく普通株式一株当たり簿価は25.00ドルである。

その他事項

モルガン・スタンレーは、一部の目論見書引渡し条件に従わなかったこと、業務上の欠陥、社員の委託金横領(ソト事件を含む)、その他事項に関し、ニューヨーク証券取引所の職員と基本合意に達したと発表した。和解は1,900万ドルの罰金を含む見通しである。解決の詳細に関する同職員との交渉はまだ終了しておらず、解決に至る保証はない。

モルガン・スタンレーはグローバルな総合金融サービス企業であり、証券、資産運用、クレジット・サービス業務において、市場のリーダー的存在である。現在、世界27カ国に600以上のオフィスを擁する同社は、人、アイデア、資本をつなぐグローバル・ネットワークを最大限に活かし、世界中の顧客に質の高い金融商品およびサービスを提供している。

本プレスリリースは同社ウェブ・サイト(www.morganstanley.com)上でも公開している。

###

このプレス・リリースには予想的見解が含まれている可能性がある。予想的見解は、経営者の信念と期待を反映したものであり、実際の結果が経営者の予想と異なるリスクおよび不確実性が存在する。実際の結果に重要な影響を与え得る潜在的なリスクおよび不確実性に関しては、フォーム10-Kに基づく2003年度同社年次報告書のPart I, Item1の直前に

記載されている「予想的見解」の項、同報告書 Part II、Item7「経営者による財務状況と業績の説明ならびに分析」セクション内の「業績に影響を及ぼした各種要因について」、同報告書 Part 1、Item1 内に記載されている「市場の競争」および「各種規制」の項、およびフォーム 10-Q に基づく 2004 年度の同社四半期報告書の「経営者による財務状況と業績の説明ならびに分析」を参照されたい。